

JAIR NEWSLETTER

日本国際政治学会

No. 40

July 1987

創立30年にふさわしい学会運営をめざして

宇野重昭 (成蹊大学)

このたび思いがけず学会理事長に選出され、まことに身にあまる光栄と存じます。歴代の理事長、すなわち神川彦松、英修道、田中直吉、細谷千博、谷川栄彦、川田侃、永井陽之助の諸先生を思い浮べますと、にわかに小粒となった感を自分でも痛感しておりますが、学会運営の中心が私どもの世代に引き継がれたことを自覚し、微力ながら全力を尽す覚悟でおります。どうかよろしくご鞭撻、ご支援賜わりますよう切にお願い申し上げます。

ところで本学会も1956年12月の創立以来30年、すっかり大人の学会になったと感じております。事務局のシステムは整備され、会計は充実し、機関誌およびニュース・レターは次々に新企画を生みだしています。それぞれの部局あるいは委員会も、ほぼ自主的に動いており、事務担当が各大学に散在しながら全体としてはかなりよく統合されていると思います。その意味で本学会も、人よりは機構、そして、もし指導という言葉を使うことが許されますならば、集団指導体制の時代に入ったと考えております。

それだけに今後本学会は、1200人の大学会にふさわしい機構とルールをいっそう整備していくことが必要と思います。幸い本学会は30周年記念事業で華々しい活動をした直後だけに、川田侃募金委員会委員長の言葉をお借りしますと「勢い」があります。こういった時期に「固め」の政策を進めることもまた有意義かと存じます。

それと同時に国際交流に関しては、前向きに、積極的に進みたいと考えております。とくに30周年記念事業のさい、永井陽之助委員長の御熱心な主張により実現した国際学術交流基金の設置は、画期的な第1歩となるものと期待しております。もちろん当面1年間の利子は50～100万円程度の微々たるものですが、学会が独自に研究者を海外に派遣できるはじまりとして、その設置の意義

を高く評価したいと存じます。他方、国際政治学の国際的な連携機関であるISA等主催のWorld Assemblyの組織も一つの統合体として発展しつつあり、本学会もその有力な一翼をになっております。その意味で来年8月に開催される第3回World Assemblyには注目したいと思います。とくに若い世代の会員の御協力に期待しております。

それにしても本学会の特徴の一つは、若い世代の大量参加にあると思います。この若い世代の意向とエネルギーを、できるかぎり学会の活動に反映していきたいと念願しております。そのためにも学会の機構とルールの拡充・整備が急がれます。他方研究発表の機会の多角化も必要と思います。過去8年間運営委員会の一員として協議に参加して一番印象に残ったことは、学会が会員の多種多様かつ大量の要請に応じきれないという問題です。研究大会での個人発表、部会の設置、機関誌への希望等等、毎年のアンケートに対する回答は驚くほどです。これは学会の発展のため、実によいことだと思います。ただ毎回要請して手ごたえがなく、がっかりしている会員の多いことも惧れます。今後多様な御要望に応ずるべくさらに工夫を重ねていく所存ですので、こりずに御希望をお寄せ下さいますようお願い申し上げます。ここ数年間スローガンとなっております民主的・合理的で開かれた学会運営を、私もまた目指していきたいと存じます。

1987年秋季研究大会のお知らせ

日時：10月24日(土)、25日(日)

会場：久留米大学

共通論題：日中戦争50年・日中国交15年

春季研究大会概況

共通論題『アメリカはどこへゆくか』

I. 戦後国際システムはアメリカの圧倒的優位によってその安定を維持してきたが、今や同国の覇権の後退に伴い変容をきたしつつある。それゆえ、アメリカが今日どこへ行こうとしているのかを検討することは、今後の国際システムそのものの在り方を予測するうえで重要であり、また世界における日本の役割を再考する点でも有益である。

さて、猪口邦子会員の報告は、単にアメリカの覇権の後退にとどまらず、従来型の覇権システムそのものが各国の協調と負担に基づくポスト覇権システムへと移行しつつあるとする。そこにおいてアメリカの役割は覇権国から共同指導国間の最有力国へと変化し、日本もまたその一員となるとされる。

次に田所昌幸会員の報告によると、国際通貨秩序は変動相場制移行後もアメリカの能力に依存してきたが、その巨大な双子の赤字によってさまざまな懸念が生じている。しかし現行の秩序に代わるものは現実的には考えられない。

最後に山本満会員の報告は、国際経済へのアメリカのかかわり方に着目し、その経済外交における単独主義、二国間主義および多角主義が戦後どのようにして交錯してきたかについて、今後の展望を含めた説明を行った。

以上の報告に対しては、覇権システムの意味および今後の国際システムにおけるアメリカの軍事力やソ連の位置付けについて活発な討議が交された。

(慶応大学大学院博士課程・庄司克宏)

II. 共通論題「アメリカはどこへ行くか」IIのシンポジウムは、本大会第一日目の討論を受け、新しい局面に議論が移り、「アメリカが世界に呈示しうる新しいパラダイム」を追求するという問題提起に沿った意見の交換が活発に行われた。

最初に有賀貞会員が、「多民族社会の人口動態の変化とその政治的意味」を取り上げ、近年のアメリカ社会における人口動態の特色、その原因、その社会・経済的意味、その政治的意味を論じた。次に佐藤英夫会員が、「米国内部経済活性化の政治と外交」というテーマについて、覇権の衰退期にあるとされる米国の現状と、経済活性化の要因としての「自助努力」と「他助努力」について分析した。さらに緒方貞子会員が、「レーガン外交と政策決定」について、レーガン大統領の権限委譲型の決定スタイルや、レーガン外交におけるイデオロギーの側面とプ

ラグマチズムの側面等を中心に、具体的な人事配置にも触れながら分析ならびに評価を試みた。

報告に続く討論では、アメリカの文化的アイデンティティから米ソ関係にわたる多くの質問が提出された。司会者の印象としては、人口動態の面でヒスパニックスの流入がアイデンティティの問題を、日米経済摩擦が世界経済における米国の今後の役割を、また外交政策のスタイルと決定過程が戦後アメリカ外交の根本前提を検討するという問題を、それぞれ米国の課題として提出していることが明らかにされたと思う。

(司会者・本間長世)

「日米関係」部会

二つの報告があった。第一の木村昌人会員の報告「アメリカ太平洋沿岸実業家の対日認識——海運業者ロバート・ダラーを中心として——」は、日露戦争後の日米経済関係を実業家の動きと関連させて描こうとするもので、太平洋海運、とくに隆盛になりつつある日本海運への対抗を軸として展開するダラーの議論や政治的動きは、興味あるものであった。花井等会員が指摘したように、実際の政策過程への影響が明らかにされれば、一層重要性を増す研究となろう。

第二の福永文夫会員の報告「対日占領政策と中選挙区の成立」は、1947年の選挙法改正をめぐる動きを日米の資料を使って追跡し、GHQが政党政治の安定をねらいとして結果的には介入を避け政党主導型の改正にまかしたと主張した。GHQ「非介入」論については、天川晃会員よりパーズなど選挙に関連する諸指令をもあわせて位置づければ「非介入」とは言えないのではないかと、重要な問題提起があった。他に花井、五百旗頭真、細谷正宏の諸会員からも有益な指摘があった。

(司会者・酒田正敏)

「ソ連の外交・戦略」部会

当部会では片桐潤子会員の「フルシチョフとジュコーフ——軍事戦略をめぐる確執——」と小沢治子会員の「第一次日ソ国交樹立とソ連の交渉ストラテジー」の2報告があった。片桐会員はフルシチョフとジュコーフは核戦力の強化では一致していたが、前者は核ミサイル優先主義、後者は全軍種協同主義に立ち、結局、フルシチョフがジュコーフのパーソナリティを敬遠して追放したと主張した。また、あの時期に追放したのはジュコーフが中ソ国防新技術協定に反対し、革命40周年記念祝典でフルシチョフと異なる見解を述べる可能性があったからではないかとの仮説を提起した。この報告に対してジュ

ーコフは将来の戦争が通常戦争にとどまると考えていたのか否か、中国をどのように考えていたのか、ボナパルティズムの可能性があったのか否か、などの質問が出された。小沢会員は1925年1月の日ソ国交正常化に至る過程を準備・交渉・最終の3段階に分けて分析し、各段階でソ連が力関係を最大限に留意し、それに応じて戦術を展開したことを強調し、今日の日ソ関係との類似点と相違点をも指摘した。この報告について当時の国際政治の構造をどのように捉えるかが重要であり、革命と反革命の対抗関係のなかで日ソの力関係を考えなければならないとの意見が出された。また、関東大震災による国防力の低下、米国の排日移民法による日米関係の悪化なども考慮しなければならないことが指摘された。最後に以上の論議を踏まえて、ソ連の「力」と軍事戦略・外交政策との関連が論じられた。ゴルバチョフ政権下のソ連の変化と外交についてはあらためて論議される必要があろう。

(司会者・中西 治)

「国際交流」部会

本部会は、変容する国際社会における日本の役割を検討することを目的として開催され、加藤淳平会員の「日本の文化交流の課題」、初瀬龍平会員の「日本社会の国際化」、武者小路公秀会員の「多角的国際学術交流の中の日本」の三報告が行われた。

加藤報告は、現代は文化一元論と多元論が相拮抗する時代であるとし、西洋文化を中心とした文化一元論を排し、文化の多元性を包摂した新たな世界文化の形成に寄与することが日本の文化交流の役割であるとの論点を強調した。初瀬報告は、日本社会の国際化が緊急の課題であるとし、特に認識レベルにおける日本人の心の国際化を実現することの重要性を指摘した。武者小路報告は、世界システムの脱西欧化・多極化に対応する国際学術交流の類型およびダイナミクスを分析し、国連大学の「世界の飢餓」、「人間社会発展」プログラム等の例を紹介しつつ、多角的国際学術交流による知識システム再編成の急務と日本の貢献の可能性について論及した。

三報告は、いずれも国際交流論的視点から国際関係の現状を分析し、わが国の今後の社会・文化的対応について考察したものであるが、その漸新な分析枠組と示唆に富む問題提起は、会場より多くの鋭い質問や観察を誘発し、予定時間を大きく超過して、終始活発な質疑応答が展開された。

(司会者・杉山 恭)

「国際政治学の方法」部会

フック会員の報告は、日米両国における安全保障の言説を比較分析し、その政治的機能を明らかにしようとしたものである。その結果、言説が現実を構成すること、言説は特定の価値観の反映であること、安全保障の諸概念は論争的なものであることなどの命題が抽出された。会員との間で活発な議論が展開されたが、言語操作と政治的現実との相関関係の研究は、今後の大きな課題といえる。

志鳥会員の報告は、今日の兵器移転の性格が援助から交易へと変化したことに着目し、国際政治の分析概念としては、その再構成が必要であることを説いたものである。会員との議論のなかで、兵器移転がそもそも分析概念たりうるのかが問題となり、議論はつきなかった。

それにしても出席者はきわめて少数であった。国際政治学の方法についての関心がないのだろうか。残念というほかない。

(司会者・高柳先男)

「国際テロリズム」部会

本学会発足以来始めて、「テロリズム」の問題を研究大会において取り上げることができ、大変意義深いことであった。国際テロリズムが日本人の身近な問題となったとする自己中心的視点からではなく、それが、現代国際政治が抱えている深刻な構造的問題の一部を提起していると考えられるからである。会員の中から二人の適任者を報告者に迎え、視点の異なる報告を得たことも、問題の広がり理解するうえで有意義であった。

川中子眞会員(「国際政治とテロリズム」)は、テロ活動をlow intensity conflict と捉え、「法と秩序」的観点から、主として強硬手段によって対処しようとする米国ならびにイスラエル政府の立場を紹介しつつ報告したのに対し、首藤信彦会員(「現代国際テロリズムと日本企業の課題」)は、植民地独立闘争に端を発するテロリズムが、一方における独立後の政治的・経済的諸困難と、他方、先進資本主義国の経済活動の国際化、交通手段の高度の発達、経済的相互依存の深化等に触発され活発化して行った過程を分析し、近年ではテロリストのプロ集団化、非イデオロギー的国際連帯現象が進行する中で、反大企業テロも発生していることに言及した。

現代の国際テロ問題は、安全保障問題に、対処することの難しい、異質の新次元を付加しただけでなく、民族主義だけによっては説明し難い、細分化された国内政治活動の国際化をも示唆している、との印象であった。

(司会者・蠟山道雄)

編集委員会だより

編集主任 木戸 蒨

1. 87号の正式タイトルは「国際社会における人間の移動」と決まりました。90号（阪中友久会員編集）のそれは「転換期の核抑止と軍備管理」（仮）の予定です。
1. 同一会員の執筆は原則として2年に一度というルールがややルーズになる傾向があります。編集委員各位、執筆者各位によりしくご配慮をお願いします。
1. 英文レジュメが不揃いだとの批判が以前からありますので、外国人会員による校閲を制度化することにしました。僅かですが校閲料を付けて、英文レジュメを含む、個別論文以外の部分の校閲に万全を期すことに決まりました。
1. 独立論文に応募される方は、400字詰50枚以内（注込み）にまとめて下記の私あてにお送り下さい。
〒657 神戸市灘区六甲台町2 神戸大学法学部内

機関誌第90号『転換期の核抑止と軍備管理』（仮題）の原稿募集について

戦後世界の平和と戦争に深くかかわってきた核抑止政策はいま、転換期を迎えているように思われます。1960年代に米ソ間で「相互確証破壊」といわれる状況が成立したにも拘らず、核軍拡競争がつづいてきましたし、戦略防衛構想（SDI）にみられるように宇宙での競争にまで広がろうとしています。その一方で、米ソ両国はジュネーブ、レイキャビクと首脳会談を重ね、戦略核兵器の大幅削減への道を求めています。また、一般市民の大量殺戮に基礎をおいた核抑止を倫理的立場から非難する声が強まる一方で、核兵器の限定的使用を考えた柔軟オプションの主張もでてきます。核抑止はどの方向を歩むのでしょうか。

この特集号では、核抑止論と、核兵器をめぐる軍備管理政策に焦点をあててみたいと思います。予想される論題としては、①核抑止論の将来、②東西関係への影響、④同盟関係や第三世界への影響、④核拡散の可能性、⑤核軍備管理政策の行方、などが考えられます。もっと異なった視点からの問題提起もあると思います。

執筆を希望の会員は、論題と要旨（400字程度）を1987年11月末日までに、下記の編集担当者まで提出ください。なお論文の締め切りは1988年6月末日です。よろしくをお願いします。

編集担当者 阪中友久

〒150 東京都渋谷区渋谷4-4-25

青山学院大学国際政治経済学部 阪中研究室

学会活動報告

- 5月22日（金） 午後0時～1時半 対外交流委員会
午後1時半～5時半 運営委員会
午後6時～9時 理事会（私学会館）
理事会審議事項。新入会員承認、61年度決算
62年度予算承認、対外交流（とくにISAと
の関係および3rd World Assemblyへの
対応）の方針、国際学術交流基金管理運用の
方針、秋季研究大会の開催日・開催校の検討。
- 5月23日（土）～24日（日） 春季研究大会開催。会場・明
治学院大学（詳細別項）。出席会員数約400
名。大会期間中、総会（23日午後1時半～2
時）懇親会（同日夜）開催。また運営委員会、
編集委員会、書評小委員会、対外交流委員会
あり。
- 6月20日（土） 午後2時～4時 共通研究会（成蹊大
学）。
共通研究会テーマ「孫文研究」
講師 米国バーデュー大学教授 レオニード
・ゴートン、シドニー・チェン両博士。
- 6月21日（日） 午前10時～午後8時 運営委員会
- 6月22日（月） 午後0時～3時 ISA会長ハロルド
・ゲッコウ教授を囲む昼食会および研究会
（私学会館）。

事務局だより

- 5月28日 外務省助成申請書提出
- 6月中旬 文部省より『国際政治』刊行助成費内定通知
- 6月16日 文部省に上記助成交付申請書提出
- 6月29日 学術会議に次期会員推薦団体となるための登
録関係書類提出
- 7月7日 外務省に61年度決算及び事業報告提出
- 7月9日 『国際政治』85号を大会欠席者あて発送。名
簿については国立郵便局と交渉したが、付録
として機関誌と同封することは不可というこ
とになったので、名簿は後日発送することに
した。

＜お詫びと訂正＞

『ニューズレター』No.39の学会組織図の中にミスが
ありましたのでお詫び申し上げますとともに、以下のよ
うに訂正させていただきます。

（誤）理事 石__忠雄 （正）石川忠雄

研究分科会の近況

ソ連・東欧分科会

羽 場 久 渥子 (法政大学)

前々回に御案内いたしましたソ連・東欧戦間期・戦後研究会の日常活動化につきましては、50名に及ぶ方々の御賛同、御協力を得、3月末に第一回研究会、矢田部順二氏「E・ベネシュと『チェコスロヴァキアニポーランド連邦』構想」を開催することができました。

これを基礎に、春季大会での分科会においては、ルーマニアより帰国された六鹿茂夫会員（名古屋大学大学院法学部研究生）による報告「チャウシェスク独裁体制の成立過程」がなされ、新しい参加者も含む20名に及ぶ参加のもと、活発な討論がくりひろげられました。

次回研究会は、7月にソ連現代政治を予定しております。研究会への入会と案内御希望の方は、事務局まで御連絡下さい。

法政大学社会学部羽場研究室気付

ソ連・東欧戦間期・戦後研究会

国際交流分科会

杉 山 恭 (青山学院大学)

当分科会の前回報告以降の活動状況は次の通りです。

第36回研究会 4月23日(木) 滝田祥子(東京大学総合文化研究科国際関係論専門課程)「日本の留学生の実態と政策的対応—現実と認識の差異をめぐって」 青山学院大学門島記念館

第37回研究会 5月24日(日) 川端未人(神戸大学教育学部)「国際文化交流としての海外・帰国子女教育」 明治学院大学

第38回研究会 6月19日(金) 吉田文彦(東海大学文学部広報メディア学科)「戦前の日本の対外文化政策—朝鮮総督府編纂の国語読本の内容分析」 青山学院大学門島記念会館

当分科会での発表を御希望の方は、下記に御連絡下さい。

日本国際政治学会国際交流分科会事務局

青山学院大学国際政治経済学部 417 号室

〒150 東京都渋谷区渋谷 4-4-25

中東分科会

浦 野 起 央 (日本大学)

丸 山 直 起 (国際大学)

春季研究会(1987年度)の5月24日、荒哲会員(東海大学大学院)の報告「モロ民族解放戦線とイスラム会議機構—フィリピン南部のエスニック紛争の国際化—」が行われ、吉川洋子会員(京都産大)らフィリピン研究者から貴重なコメントがあった。中東問題も、最近はこの地域研究者によって好んで取り上げられており、相互の交流は互いに刺激的である。

なお、報告希望者は下記にご連絡下さい。

浦野起央

丸山直起

アメリカ政治・外交分科会

高 松 基 之 (帝塚山大学)

いままで本分科会の責任者であった有賀貞会員(一橋大)が学会の事務局長に就任されたため、その代役として世話を引き受けることになりました。今後ともよろしく願ひいたします。

春季研究大会では、菅英輝会員(北九州大学)に「アメリカのアジア・太平洋安全保障構想と日本再軍備、1948—51」と題して発表さしていただいた。日本再軍備問題が米国のアジア政策(戦略)全般の文脈の中で考察されてこなかった点に着目した意欲あふれる発表であった。特に米国のアジアでの集団安全保障構想の実現が難しくなり、その代りとして日本の再軍備及び日米安保条約締結の必要性が唱えられた、というのが従来の解釈であったが、同氏はこのような解釈に反論する形で、むしろ米国のアジア集団安全保障構想の第一段階あるいは暫定的措置として日本再軍備が考えられていたと強調した。今後の日本再軍備問題を考える上での貴重な一石となる発表であった。

政策決定分科会

渡 辺 昭 夫 (東京大学)

1. 春季大会開催中、第2日目の昼休みを利用して研究会を開いた。大矢根聡会員(神戸大学大学院)が日米

- 韓自動車摩擦を「自由貿易レジーム」から「VER
(自主輸出規制)レジーム」への変容という視点から
論じた。草野厚会員(東京工大)がコメンテーターと
して、日米・韓米の貿易摩擦に関連させて、「レジ
ーム」概念の必要性について、疑問を呈した。その他、
主として方法論的な質疑がかわされた。(参加者約十名)。
2. 分科会の名簿を新しく作成する必要があると思いま
す。上述の会合に出席した人以外で、今後の分科会
の会合通知を希望する人は、葉書で渡辺まで、このニュ
ーズ・レター入手後1ヶ月以内に申し出て下さい。そ
の際、簡単に関心テーマを記入して下さい。名簿がで
きたら、次回会合の通知と一緒に送ります。

東京地区院生研究会

木 村 昌 人 (慶應義塾大学大学院)

当研究会の最近の活動状況は次の通りです。

1987年3月18日

報告者: 高坂晶子 (慶應義塾大学大学院)

テーマ: 幣原・モリス会談——日米移民問題に関す
る一考察

コメンター: 原口邦紘 (外務省外交史料館)

Information

Tokyo University of Foreign Studies

Applications are in for appointment to the following:

Lecturer or Associate Professor
(Social Science Division, Faculty of Foreign Studies)

An applicant must hold an appropriate university Ph.D. degree or equivalent academic attainments. Qualifications in international relations, political science, economics or sociology will be given preference. The successful applicant will be expected to undertake teaching responsibilities using English for five or six classes per week.

Appointment: It will be from 1st April, 1988, as a public servant at the national university. Appointment will be tenable for two years with possible extension for a third and final year. During this period, the appointment will be full time.

Salary: According to the regulation of the Japanese Ministry of Education, Culture and Science on the basis of qualification, experience and age, within the ranges: Lecturer ¥3,500,000~5,500,000, Associate Professor ¥4,500,000~7,000,000; per annum, from this taxes are to be deducted.

Other Conditions: Travel expenses for the successful applicant will be paid. Housing for single or family will be provided at the International Hall of the University or some other suitable location during the period.

Applications, in duplicate, and giving particulars of age, marital status, family and nationality, copies of academic record and experience, should reach the Social Science Division of the University not later than 30th October, 1987. Candidates not contacted before 15th December, 1987 may consider their application unsuccessful.

Katsumi Yamada
Chairman of the Social Science Division
Tokyo University of Foreign Studies
4-51-21 Nishigahara, Kita-ku,
Tokyo, Japan 114

25th July, 1987

上記の件に関しては東京外国語大学国際関係論研究室へ御連絡下さい。なお、今後ニューズレターにスペースがある場合には、上記のような公的な情報の掲載を考慮いたしますので、ニューズレター委員会へ原稿をお届け下さい。

編集後記

本号は、春季研究大会の概況を中心にまとめました。宇野理事長には、創立30周年を迎えた本学会の運営の抱負をお寄せいただきました。(文責・伊豆見)

<ニューズレター委員会>

中嶋嶺雄(主), 宇佐美滋(副), 伊豆見元,
井尻秀憲, 河原地英武, 矢島文絵(編集事務)

1987年7月10日発行
日本国際政治学会
ニューズレター委員会
〒114 東京都北区西ヶ原4-51-21
東京外国語大学 中嶋嶺雄研究室内
Tel. (03) 917-6111 ex. 322
発行人 宇野 重昭
編集人 中嶋 嶺雄
印刷所 東洋出版印刷株式会社